

令和 3 年度

統一的な基準による

河北町の財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

令和 5 年 7 月

山形県河北町

令和3年度 河北町
財務書類（統一的な基準）について

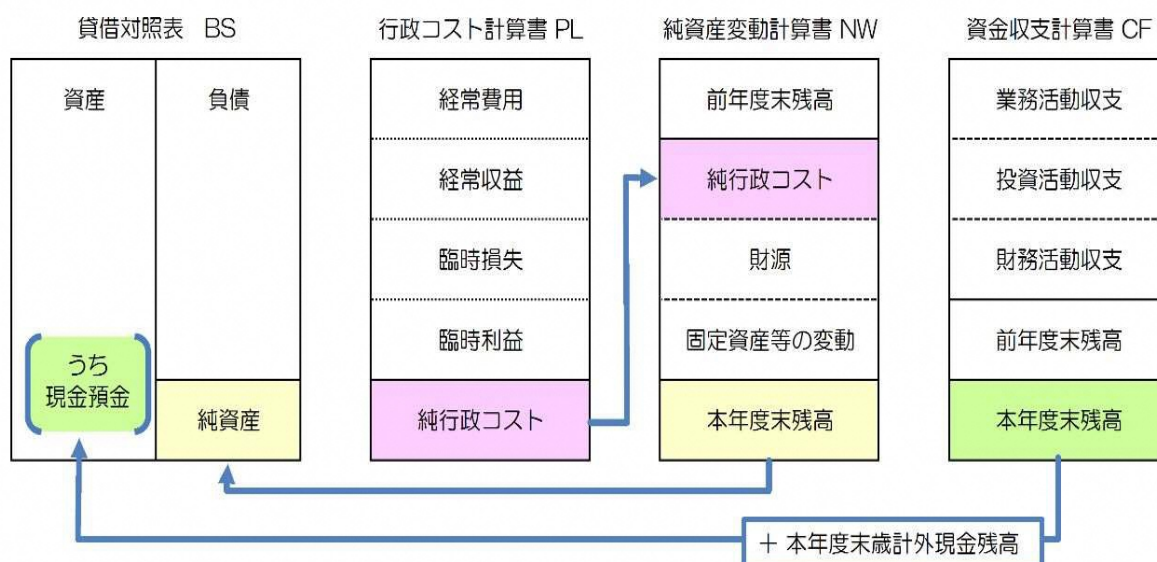
1. 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

（BS）貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
（PL）行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
（NW）純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
（CF）資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表		(平成 年3月31日現在)	(単位:)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有価証券資産		地方債	
非流動資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建築物延床面積累計額		預貯金	
工作物		1年内繰上予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶延床面積累計額		前払金	
浮揚等		前受収益	
浮揚等築造成果勘別計額		賞与等引当金	
航空機		積み残	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		借入金合計	
その他の固定資産累計額			
繰越新設定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余金(不足分)	
建物			
建築物延床面積累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他の固定資産累計額			
繰越仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期評価損益			
長期貸付金			
基金			
預備基金			
その他			
その他			
繰上不可引当金			
流動資産			
現金預金			
未払金			
繰越収付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
繰上不引当金			
		純資産合計	

市町村の資産が
どのような形で保
有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するた
めにどこから資金を
調達したか

【純資産】
過去又は現世代の
負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書		(単位:)
自 平成 年 4月 1日 至 平成 年 3月31日		
科目	金額	
經常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費		
員外等引当金繰入額		
退職手当引当金繰入額		
その他		
物件費等		
物件費		
維持補修費		
減価償却費		
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用		
補助金等		
社会保険給付		
他会計への繰出金		
その他		
經常収益		
使用料及び手数料		
その他		
和經常行政コスト		
臨時損失		
災害復旧事業費		
資産売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益		
資産売却益		
その他		
淨行政コスト		

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移
転費用(補助金)など
を発生額で計上

- ・減価償却費
固定資産の使用により減少した価値を認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賄われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃借支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金等回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【純資産変動】	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰上外現金残高	
本年度繰上外現金増減額	
本年度末繰上外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

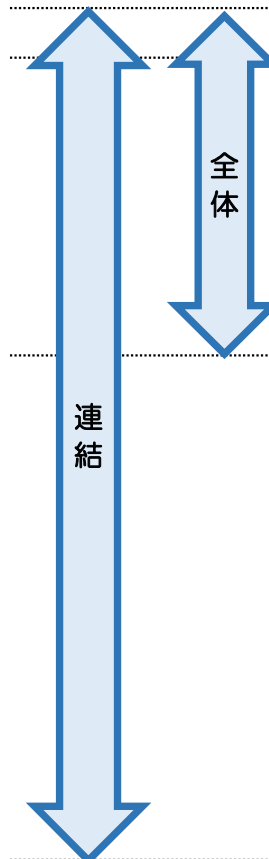
資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	東根市外二市一町共立衛生処理組合
	西村山広域行政事務組合
	河北町ほか2市広域斎場事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	河北町土地開発公社
	株式会社河北スポーツセンター
	株式会社河北町べに花の里振興公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や土地開発公社、第三セクター等が該当します。

※株式会社河北スポーツセンターは比例連結です。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和3年度財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、以下の表の人数をもとにして算出しています。

	人口（人）	前年度比（人）	減少率
令和元年度	18,188		
令和2年度	17,871	△ 317	1.74%
令和3年度	17,521	△ 350	1.96%

※各年度3月31日時点

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS				行政コスト計算書 PL	
資産		負債			
1 固定資産	28,533	1 固定負債	8,967	1 経常費用	9,406
①有形固定資産	25,518	①地方債	7,590	①業務費用	5,859
i 事業用資産	14,919	②その他	1,377	i 人件費	1,307
ii インフラ資産	10,321	2 流動負債	878	ii 物件費等	4,488
iii 物品	278	①1年以内償還予定地方債	728	(うち減価償却費)	1,070
②無形固定資産	6	②その他	150	iii その他の業務費用	63
③投資その他資産	3,009	負債合計	9,845	②移転費用	3,547
2 流動資産	997	純資産		i 補助金等	1,570
①現金預金	417	純資産合計		ii 社会保障給付	1,114
②未収金	14			iii その他	863
③基金	559			2 経常収益	259
④その他	7			①使用料及び手数料	57
資産合計	29,530	負債・純資産合計	29,530	②その他	202
				3 純経常行政コスト	9,146
+ 歳計外現金 57				4 臨時損失	134
				5 臨時利益	21
				6 純行政コスト	9,260

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,212
①業務支出	8,334
②業務収入	9,546
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 2,250
①投資活動支出	4,236
i 公共施設等整備費支出	2,207
ii 基金積立金支出	1,846
iii その他の支出	183
②投資活動収入	1,987
i 国県等補助金収入	53
ii 基金取崩収入	1,740
iii その他の収入	194
3 財務活動収支	1,162
①財務活動支出	708
②財務活動収入	1,871
4 本年度資金収支額	124
5 前年度末資金残高	236
6 本年度末資金残高	360

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,260
2 財源	9,331
①税収等	6,794
②国県等補助金	2,537
3 本年度差額	71
4 その他増減	7
5 本年度純資産変動額	78
6 前年度末純資産残高	19,607
7 本年度末純資産残高	19,684

一般会計等の貸借対照表BSから、令和3年度末時点において295億円の資産を所有し、98億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約85%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約3%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約84%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは93億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約7,100万円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	38,577	1 固定負債	13,888
①有形固定資産	34,903	① 地方債	11,902
i 事業用資産	14,919	②その他	1,986
ii インフラ資産	19,468	2 流動負債	1,348
iii 物品	516	①1年以内償還地方債	1,130
②無形固定資産	8	②その他	218
③投資その他資産	3,666	負債合計	15,235
2 流動資産	2,285	純資産	
①現金預金	1,619	純資産合計	25,626
②未収金	100		
③基金	559		
④その他	6		
3 繰延資産	0		
資産合計	40,861	負債・純資産合計	40,861

+ 歳計外現金 57

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,768
①業務支出	12,638
②業務収入	14,406
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 2,551
①投資活動支出	4,680
i 公共施設等整備費支出	2,573
ii 基金積立金支出	1,925
iii その他の支出	183
②投資活動収入	2,129
i 国県等補助金収入	148
ii 基金取崩収入	1,762
iii その他の収入	219
3 財務活動収支	984
①財務活動支出	1,126
②財務活動収入	2,111
4 本年度資金収支額	202
5 前年度末資金残高	1,360
6 本年度末資金残高	1,562

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	14,367
①業務費用	7,110
i 人件費	1,402
ii 物件費等	5,494
(うち減価償却費)	1,699
iii その他の業務費用	215
②移転費用	7,257
i 補助金等	6,089
ii 社会保障給付	1,114
iii その他	54
2 経常収益	949
①使用料及び手数料	724
②その他	225
3 純経常行政コスト	13,419
4 臨時損失	139
5 臨時利益	21
6 純行政コスト	13,537

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 13,537
2 財源	13,607
①税収等	8,455
②国県等補助金	5,151
3 本年度差額	70
4 その他増減	9
5 本年度純資産変動額	79
6 前年度末純資産残高	25,547
7 本年度末純資産残高	25,626

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計と公営企業会計の資産が加わり、資産合計409億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで全体の約84%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて130億円と負債合計152億円のうち約86%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは135億円となっており、町民1人あたり約77万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約7,000万円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	39,942	1 固定負債	14,464
①有形固定資産	35,962	①地方債	12,405
i 事業用資産	15,482	②その他	2,059
ii インフラ資産	19,493	2 流動負債	1,687
iii 物品	987	①1年以内償還予定地方債	1,397
②無形固定資産	9	②その他	290
③投資その他資産	3,971	負債合計	16,151
2 流動資産	2,957	純資産	
①現金預金	1,941	純資産合計	26,753
②未収金	107		
③基金	584		
④その他	325		
3 繰延資産	5		
資産合計	42,905	負債・純資産合計	42,905

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	17,132
①業務費用	8,092
i 人件費	1,962
ii 物件費等	5,811
(うち減価償却費)	1,804
iii その他の業務費用	319
②移転費用	9,040
i 補助金等	7,854
ii 社会保障給付	1,114
iii その他	73
2 経常収益	1,244
①使用料及び手数料	834
②その他	410
3 純経常行政コスト	15,888
4 臨時損失	139
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	16,023

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,909
①業務支出	15,281
②業務収入	17,190
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 2,817
①投資活動支出	5,009
i 公共施設等整備費支出	2,780
ii 基金積立金支出	2,046
iii その他の支出	183
②投資活動収入	2,192
i 国県等補助金収入	151
ii 基金取崩収入	1,818
iii その他の収入	223
3 財務活動収支	1,133
①財務活動支出	1,388
②財務活動収入	2,521
4 本年度資金収支額	225
5 前年度末資金残高	1,646
6 比例連結割合変更に伴う差額	13
7 本年度末資金残高	1,883

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 16,023
2 財源	16,059
①税収等	9,665
②国県等補助金	6,393
3 本年度差額	36
4 その他増減	28
5 本年度純資産変動額	64
6 前年度末純資産残高	26,690
7 本年度末純資産残高	26,753

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社、第三セクター等については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。（株式会社河北スポーツセンターは比例連結）

連結貸借対照表BSでは、資産合計429億円、負債合計162億円、純資産268億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が360億円と資産合計の約84%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが160億円となっており、町民1人あたり約91万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約3,600万円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	令和元年度 河北町	令和2年度 河北町	令和3年度 河北町	令和2年度 同規模団体 平均値※
（１）資産形成度						
①住民一人あたり資産額	千円／人	一般会計等	1,553	1,588	1,685	2,173
		全体	2,201	2,230	2,332	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのが評価できます。令和3年度は新庁舎完成等の影響により、一般会計等、全体会計ともに増加しましたが、同規模団体平均値と比較すると、低めの数値となっています。					
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.91	2.15	2.17	2.97
		全体	2.55	2.06	2.04	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。 コロナの影響が大きかった令和2年度と比較すると、一般会計等ではやや数値は上昇しましたが、類似団体と比較すると低めの結果となっています。全体会計では、3年続けて数値が下がっています。					
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	63.4	65.4	63.3	62.7
		全体	62.0	64.0	63.1	
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。一般会計等、全体会計ともに新庁舎建設等の影響により比率が下がり、類似団体と比較しても同等の数値となっています。					
（２）世代間公平性						
①純資産比率	%	一般会計等	70.4	69.1	66.7	73.3
		全体	64.7	64.1	62.7	
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等、全体会計ともに3年続けて比率が下がっています。					
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	27.1	29.2	32.6	
		全体	34.0	35.2	37.3	
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。 ※総務省公表の市区町村指標一覧と算定方法が異なるため、同規模団体平均値を記載しておりません。					

指標	単位	会計	令和元年度 河北町	令和2年度 河北町	令和3年度 河北町	令和2年度 同規模団体 平均値※
(3) 持続可能性(健全性)						
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	459	490	562	556
		全体	777	801	870	
負債合計 人口	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等、全体会計ともに3年連続して一人あたり負債額が増加しています。また、一般会計等では同規模団体平均値よりも高めの数値となっています。					
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 284,344	△ 47,894	△ 910,131	266,600
		全体	22,770	267,649	△ 524,959	
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋ 投資活動収支(基金積立支出、基金取崩 収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。					
(4) 効率性						
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	386	575	522	597
		全体	606	808	766	
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	58	61	61	
		全体	93	96	97	
① 純経常行政コスト 人口 ② 減価償却費 人口	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人あたり行政コストは、コロナの影響が大きかった前年度と比較すると減少しました。また、一人あたり減価償却費は、一般会計等、全体会計ともに年々微増しています。					
(5) 弾力性						
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	100.8	101.0	98.0	
		全体	100.9	101.3	98.6	
純経常行政コスト 財源等(税収等＋国県等補助金)	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体会計ともに令和3年度は100%を下回り、純資産の増加に繋がっています。					
(6) 自律性						
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	3.6	2.0	2.8	3.0
		全体	8.2	5.9	6.6	
経常収益 経常費用	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等、全体会計ともにコロナの影響が大きかった前年度より比率は上昇しました。一般会計等では同規模団体と比較すると低めの数値となっています。					

※令和2年度同規模団体平均値：

総務省公表の市区町村指標一覧において「町村Ⅳ-1」に区分されている東北6県8団体の平均値（空欄はデータなし）

（７）指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の令和3年度は一般会計等約66.7%、全体約62.7%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約562千円/人、全体約870千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。当町では令和4年3月末時点で臨時財政対策債が約33億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約374千円/人、全体約682千円/人なります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

5. 財務書類推移

(1) 貸借対照表BS

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 固定資産	27,376	27,401	28,533	27,770	1 固定負債	7,509	7,887	8,967	8,121
①有形固定資産	24,763	24,505	25,518	24,929	①地方債	6,024	6,448	7,590	6,687
i 事業用資産	13,552	13,710	14,919	14,060	②その他	1,485	1,439	1,377	1,434
ii インフラ資産	11,054	10,633	10,321	10,669	2 流動負債	847	877	878	867
iii 物品	157	162	278	199	①1年以内償還地方債	697	701	728	709
②無形固定資産	5	8	6	6	②その他	150	177	150	159
③投資その他資産	2,608	2,887	3,009	2,835	負債合計	8,356	8,764	9,845	8,988
2 流動資産	869	971	997	946	純資産				
①現金預金	274	317	417	336	純資産合計	19,889	19,607	19,684	19,727
②未収金	27	57	14	33					
③基金	555	588	559	567					
④その他	13	8	7	9					
資産合計	28,245	28,371	29,530	28,715	負債・純資産合計	28,245	28,371	29,530	28,715

全体貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 固定資産	38,044	37,670	38,577	38,097	1 固定負債	12,808	12,973	13,888	13,223
①有形固定資産	34,736	34,159	34,903	34,599	①地方債	10,678	10,921	11,902	11,167
i 事業用資産	13,552	13,710	14,919	14,060	②その他	2,130	2,052	1,986	2,056
ii インフラ資産	20,783	20,061	19,468	20,104	2 流動負債	1,321	1,337	1,348	1,335
iii 物品	401	389	516	435	①1年以内償還地方債	1,129	1,119	1,130	1,126
②無形固定資産	12	12	8	11	②その他	192	218	218	209
③投資その他資産	3,296	3,498	3,666	3,487	負債合計	14,129	14,310	15,235	14,558
2 流動資産	1,982	2,187	2,285	2,151	純資産				
①現金預金	1,295	1,442	1,619	1,452	純資産合計	25,897	25,547	25,626	25,690
②未収金	121	149	100	123					
③基金	555	588	559	567					
④その他	11	7	6	8					
3 繰延資産	0	0	0	0					
資産合計	40,026	39,857	40,861	40,248	負債・純資産合計	40,026	39,857	40,861	40,248

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 固定資産	39,209	38,878	39,942	39,343	1 固定負債	13,208	13,383	14,464	13,685
①有形固定資産	35,685	35,115	35,962	35,587	①地方債	11,024	11,282	12,405	11,570
i 事業用資産	14,199	14,382	15,482	14,688	②その他	2,184	2,101	2,059	2,115
ii インフラ資産	20,808	20,084	19,493	20,128	2 流動負債	1,631	1,674	1,687	1,664
iii 物品	678	648	987	771	①1年以内償還地方債	1,382	1,381	1,397	1,387
②無形固定資産	12	13	9	11	②その他	249	293	290	277
③投資その他資産	3,512	3,750	3,971	3,744	負債合計	14,839	15,057	16,151	15,349
2 流動資産	2,612	2,862	2,957	2,810	純資産				
①現金預金	1,549	1,729	1,941	1,740	純資産残高	26,988	26,690	26,753	26,810
②未収金	128	169	107	135					
③基金	579	614	584	592					
④その他	356	351	325	344					
3 繰延資産	7	7	5	6					
資産合計	41,828	41,747	42,905	42,160	負債・純資産合計	41,828	41,747	42,905	42,160

(2) 行政コスト計算書PL

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 経常費用	7,282	10,487	9,406	9,058
①業務費用	4,441	5,411	5,859	5,237
i 人件費	1,286	1,294	1,307	1,296
ii 物件費等	3,076	4,026	4,488	3,863
(うち減価償却費)	1,049	1,082	1,070	1,067
iii その他の業務費用	79	91	63	78
②移転費用	2,841	5,076	3,547	3,821
i 補助金等	1,217	3,389	1,570	2,059
ii 社会保障給付	737	791	1,114	881
iii その他	887	896	863	882
2 経常収益	261	209	259	243
①使用料及び手数料	74	60	57	64
②その他	187	149	202	179
3 純経常行政コスト	7,021	10,278	9,146	8,815
4 臨時損失	6	183	134	108
5 臨時利益	0	0	21	7
6 純行政コスト	7,027	10,461	9,260	8,916

全体行政コスト計算書 PL				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 経常費用	11,991	15,336	14,367	13,898
①業務費用	5,637	6,677	7,110	6,475
i 人件費	1,374	1,390	1,402	1,389
ii 物件費等	4,044	5,072	5,494	4,870
(うち減価償却費)	1,684	1,714	1,699	1,699
iii その他の業務費用	219	215	215	216
②移転費用	6,354	8,659	7,257	7,423
i 補助金等	5,573	7,847	6,089	6,503
ii 社会保障給付	737	791	1,114	881
iii その他	44	20	54	39
2 経常収益	977	900	949	942
①使用料及び手数料	754	733	724	737
②その他	223	167	225	205
3 純経常行政コスト	11,014	14,436	13,419	12,956
4 臨時損失	6	183	139	109
5 臨時利益	0	0	21	7
6 純行政コスト	11,020	14,620	13,537	13,059

連結行政コスト計算書 PL				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 経常費用	14,731	17,805	17,132	16,556
①業務費用	6,654	7,573	8,092	7,440
i 人件費	1,930	1,916	1,962	1,936
ii 物件費等	4,437	5,389	5,811	5,212
(うち減価償却費)	1,781	1,815	1,804	1,800
iii その他の業務費用	287	268	319	291
②移転費用	8,077	10,232	9,040	9,116
i 補助金等	7,276	9,407	7,854	8,179
ii 社会保障給付	737	791	1,114	881
iii その他	64	34	73	57
2 経常収益	1,320	1,120	1,244	1,228
①使用料及び手数料	870	845	834	850
②その他	450	275	410	378
3 純経常行政コスト	13,411	16,685	15,888	15,328
4 臨時損失	0	174	139	104
5 臨時利益	0	1	4	2
6 純行政コスト	13,411	16,858	16,023	15,431

(3) 純資産変動計算書NW

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 純行政コスト	△ 7,027	△ 10,461	△ 9,260	△ 8,916
2 財源	6,965	10,179	9,331	8,825
①税収等	5,607	6,423	6,794	6,275
②国県等補助金	1,358	3,756	2,537	2,550
3 本年度差額	△ 62	△ 282	71	△ 91
4 その他増減	0	0	7	2
5 本年度純資産変動額	△ 62	△ 282	78	△ 89
6 前年度末純資産残高	19,951	19,889	19,607	19,816
7 本年度末純資産残高	19,889	19,607	19,684	19,727

全体純資産変動計算書 NW				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 純行政コスト	△ 11,020	△ 14,620	△ 13,537	△ 13,059
2 財源	10,919	14,255	13,607	12,927
①税収等	7,231	8,069	8,455	7,918
②国県等補助金	3,688	6,185	5,151	5,008
3 本年度差額	△ 101	△ 365	70	△ 132
4 その他増減	△ 1	15	9	8
5 本年度純資産変動額	△ 102	△ 350	79	△ 124
6 前年度末純資産残高	25,999	25,897	25,547	25,814
7 本年度末純資産残高	25,897	25,547	25,626	25,690

連結純資産変動計算書 NW				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 純行政コスト	△ 13,411	△ 16,858	△ 16,023	△ 15,431
2 財源	13,270	16,557	16,059	15,295
①税収等	8,389	9,184	9,665	9,079
②国県等補助金	4,881	7,373	6,393	6,216
3 本年度差額	△ 141	△ 301	36	△ 135
4 その他増減	1	3	28	11
5 本年度純資産変動額	△ 140	△ 298	64	△ 125
6 前年度末純資産残高	27,128	26,988	26,690	26,935
7 本年度末純資産残高	26,988	26,690	26,753	26,810

(4) 資金収支計算書CF

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 業務活動収支	783	876	1,212	957
①業務支出	6,219	9,398	8,334	7,984
②業務収入	7,002	10,274	9,546	8,941
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 1,120	△ 1,278	△ 2,250	△ 1,549
①投資活動支出	2,551	2,861	4,236	3,216
i 公共施設等整備費支出	1,286	1,042	2,207	1,512
ii 基金積立金支出	1,054	1,662	1,846	1,521
iii その他の支出	211	157	183	184
②投資活動収入	1,431	1,583	1,987	1,667
i 国県等補助金収入	171	37	53	87
ii 基金取崩収入	1,034	1,334	1,740	1,369
iii その他の収入	226	212	194	211
3 財務活動収支	319	420	1,162	634
①財務活動支出	715	705	708	709
②財務活動収入	1,034	1,125	1,871	1,343
4 本年度資金収支額	△ 18	18	124	41
5 前年度末資金残高	235	218	236	230
6 本年度末資金残高	218	236	360	271

全体資金収支計算書 CF				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 業務活動収支	1,235	1,314	1,768	1,439
①業務支出	10,316	13,612	12,638	12,189
②業務収入	11,551	14,927	14,406	13,628
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 1,306	△ 1,418	△ 2,551	△ 1,758
①投資活動支出	2,968	3,223	4,680	3,624
i 公共施設等整備費支出	1,633	1,353	2,573	1,853
ii 基金積立金支出	1,123	1,712	1,925	1,587
iii その他の支出	212	157	183	184
②投資活動収入	1,662	1,805	2,129	1,865
i 国県等補助金収入	275	143	148	189
ii 基金取崩収入	1,154	1,449	1,762	1,455
iii その他の収入	233	212	219	221
3 財務活動収支	102	225	984	437
①財務活動支出	1,160	1,136	1,126	1,141
②財務活動収入	1,262	1,362	2,111	1,578
4 本年度資金収支額	31	122	202	118
5 前年度末資金残高	1,208	1,239	1,360	1,269
6 本年度末資金残高	1,239	1,360	1,562	1,387

連結資金収支計算書 CF				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 業務活動収支	1,386	1,559	1,909	1,618
①業務支出	12,905	15,921	15,281	14,702
②業務収入	14,291	17,480	17,190	16,320
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 1,531	△ 1,656	△ 2,817	△ 2,001
①投資活動支出	3,231	3,494	5,009	3,911
i 公共施設等整備費支出	1,723	1,473	2,780	1,992
ii 基金積立金支出	1,296	1,861	2,046	1,734
iii その他の支出	212	160	183	185
②投資活動収入	1,700	1,838	2,192	1,910
i 国県等補助金収入	275	147	151	191
ii 基金取崩収入	1,191	1,478	1,818	1,496
iii その他の収入	234	213	223	223
3 財務活動収支	133	251	1,133	506
①財務活動支出	1,405	1,389	1,388	1,394
②財務活動収入	1,538	1,641	2,521	1,900
4 本年度資金収支額	△ 12	155	225	123
5 前年度末資金残高	1,501	1,491	1,646	1,546
6 比例連結割合変更に伴う差額	2	0	13	5
7 本年度末資金残高	1,491	1,646	1,883	1,673

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,532,584	固定負債	8,966,991
有形固定資産	25,517,791	地方債	7,590,198
事業用資産	14,919,015	長期未払金	-
土地	4,602,688	退職手当引当金	1,229,688
立木竹	-	損失補償等引当金	129,502
建物	22,884,378	その他	17,603
建物減価償却累計額	△ 13,258,257	流動負債	878,294
工作物	2,087,294	1年内償還予定地方債	728,315
工作物減価償却累計額	△ 1,399,694	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,467
航空機	-	預り金	56,689
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	9,845,284
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,606	固定資産等形成分	29,099,917
インフラ資産	10,320,591	余剰分(不足分)	△ 9,415,455
土地	1,393,002		
建物	178,807		
建物減価償却累計額	△ 151,464		
工作物	27,275,025		
工作物減価償却累計額	△ 18,387,383		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,603		
物品	854,087		
物品減価償却累計額	△ 575,902		
無形固定資産	5,789		
ソフトウェア	5,789		
その他	-		
投資その他の資産	3,009,005		
投資及び出資金	103,064		
有価証券	34,082		
出資金	68,982		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84,558		
長期貸付金	32,000		
基金	2,792,493		
減債基金	-		
その他	2,792,493		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,111		
流動資産	997,163		
現金預金	416,577		
未収金	13,785		
短期貸付金	8,000		
基金	559,333		
財政調整基金	552,456		
減債基金	6,877		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 532		
資産合計	29,529,747	純資産合計	19,684,462
		負債及び純資産合計	29,529,747

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,405,697
業務費用	5,859,111
人件費	1,307,491
職員給与費	1,027,571
賞与等引当金繰入額	85,467
退職手当引当金繰入額	-
その他	194,453
物件費等	4,488,177
物件費	2,958,438
維持補修費	460,033
減価償却費	1,069,706
その他	-
その他の業務費用	63,443
支払利息	21,385
徴収不能引当金繰入額	3,643
その他	38,415
移転費用	3,546,586
補助金等	1,570,022
社会保障給付	1,113,786
他会計への繰出金	844,218
その他	18,560
経常収益	259,237
使用料及び手数料	56,782
その他	202,455
純経常行政コスト	9,146,460
臨時損失	134,018
災害復旧事業費	-
資産除売却損	134,018
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,863
資産売却益	-
その他	20,863
純行政コスト	9,259,615

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,606,775	27,999,937	△ 8,393,162
純行政コスト(△)	△ 9,259,615		△ 9,259,615
財源	9,330,713		9,330,713
税金等	6,793,629		6,793,629
国県等補助金	2,537,084		2,537,084
本年度差額	71,098		71,098
固定資産等の変動(内部変動)		1,093,391	△ 1,093,391
有形固定資産等の増加		2,207,366	△ 2,207,366
有形固定資産等の減少		△ 1,203,725	1,203,725
貸付金・基金等の増加		1,846,688	△ 1,846,688
貸付金・基金等の減少		△ 1,756,938	1,756,938
資産評価差額	△ 8,820	△ 8,820	
無償所管換等	15,410	15,410	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	77,687	1,099,980	△ 1,022,293
本年度末純資産残高	19,684,462	29,099,917	△ 9,415,455

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,333,682
業務費用支出	4,787,095
人件費支出	1,309,400
物件費等支出	3,418,470
支払利息支出	21,385
その他の支出	37,840
移転費用支出	3,546,586
補助金等支出	1,570,022
社会保障給付支出	1,113,786
他会計への繰出支出	844,218
その他の支出	18,560
業務収入	9,545,649
税収等収入	6,804,767
国県等補助金収入	2,484,289
使用料及び手数料収入	53,628
その他の収入	202,966
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,211,968
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,236,408
公共施設等整備費支出	2,207,366
基金積立金支出	1,846,483
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	182,559
その他の支出	—
投資活動収入	1,986,632
国県等補助金収入	52,795
基金取崩収入	1,740,192
貸付金元金回収収入	193,645
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,249,776
【財務活動収支】	
財務活動支出	708,496
地方債償還支出	700,672
その他の支出	7,824
財務活動収入	1,870,500
地方債発行収入	1,870,500
その他の収入	—
財務活動収支	1,162,004
本年度資金収支額	124,196
前年度末資金残高	235,692
本年度末資金残高	359,888
前年度末歳計外現金残高	81,551
本年度歳計外現金増減額	△ 24,862
本年度末歳計外現金残高	56,689
本年度末現金預金残高	416,577

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	125,833 千円	74,167 千円	200,000 千円
河北町育英会	一千円	3,669 千円	33,025 千円	36,694 千円
計	一千円	129,502 千円	107,192 千円	236,694 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	8.8％
将来負担比率	45.8％

- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 155,113 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 140,479 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,160,988 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	44,996,029 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	612,719 千円
将来負担額	13,334,658 千円
充当可能基金額	33,789,261 千円
特定財源見込額	11,376,743 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,160,988 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 一千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 910,131$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	13,468,473 千円	13,108,585 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 65,692$ 千円	－千円
基金繰入に伴う差額	－千円	170,000 千円
資金収支計算書	13,402,781 千円	13,278,585 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,211,968 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	52,795 千円
未収債権、未払債務等の増減額	$\Delta 48,776$ 千円
減価償却費	$\Delta 1,069,706$ 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	1,908 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	33,493 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	2,571 千円
損失補償等引当金繰入額(増減額)	20,863 千円
建設仮勘定費用処理	－千円
資産売却益	－千円
資産除売却損	$\Delta 134,018$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	71,098 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－千円

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	27,849,010	3,177,808	1,449,852	29,576,966	14,657,951	527,446	14,919,015
土地	4,602,688	-	-	4,602,688	-	-	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,854,913	3,107,702	78,237	22,884,378	13,258,257	469,953	9,626,121
工作物	2,019,794	67,500	-	2,087,294	1,399,694	57,492	687,600
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,371,615	2,606	1,371,615	2,606	-	-	2,606
インフラ資産	28,663,658	197,536	1,757	28,859,438	18,538,847	508,374	10,320,591
土地	1,382,261	11,962	1,220	1,393,002	-	-	1,393,002
建物	178,807	-	-	178,807	151,464	4,941	27,343
工作物	27,100,199	174,827	-	27,275,025	18,387,383	503,433	8,887,643
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,392	10,747	536	12,603	-	-	12,603
物品	711,652	156,415	13,980	854,087	575,902	31,859	278,185
合計	57,224,320	3,531,759	1,465,589	59,290,491	33,772,700	1,067,679	25,517,791

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	622,680	8,689,476	222,267	-	1,493,534	47,866	3,843,193	14,919,015
土地	198,612	3,137,452	96,007	-	394,178	20,272	756,167	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	421,400	5,078,379	125,129	-	971,633	4,919	3,024,662	9,626,121
工作物	920	472,787	1,131	-	127,723	22,674	62,365	687,600
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,748	858	-	-	-	-	-	2,606
インフラ資産	9,934,413	-	-	2,058	103,925	280,196	-	10,320,591
土地	1,393,002	-	-	-	-	-	-	1,393,002
建物	12,428	-	-	-	-	14,915	-	27,343
工作物	8,516,380	-	-	2,058	103,925	265,281	-	8,887,643
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,603	-	-	-	-	-	-	12,603
物品	19,131	123,051	1,752	2,100	47,873	60,957	23,320	278,185
合計	10,576,224	8,812,527	224,018	4,158	1,645,331	389,019	3,866,513	25,517,791

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	746	171	1,169	50	373	796	1,169
東北電力株式会社	572	1,412	407	500	284	123	407
合計	1,318	1,583	1,576	550	657	919	1,576

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	143,088	77,580	65,508	50,000	25.0%	16,377	-	12,500
株式会社河北町ペに花の里振興公社	10,000	168,542	111,963	56,580	10,000	100.0%	56,580	-	10,000
河北町土地開発公社	5,000	354,858	200,000	154,858	5,000	100.0%	154,858	-	5,000
合計	27,500	666,488	389,543	276,945	65,000		227,814	-	27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.1%	11,346	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,449,720	1,616,855	2,832,865	1,682,880	0.4%	11,954	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,611,427	74,002	1,537,425	480,000	0.5%	7,687	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	137,264,281	128,704,185	8,560,096	4,121,910	0.1%	8,224	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	470,347	151,747	318,600	101,936	1.0%	3,125	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	5,637,483	1,002,083	4,635,400	4,635,400	0.0%	300	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	835,280	360,390	474,890	318,357	0.2%	1,044	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	629,886	295,882	334,004	310,209	0.1%	485	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,832,262	317,460	7,514,801	26,000	1.9%	144,515	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	37,693	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	900	3,536,662	1,959,327	1,577,335	187,098	0.5%	7,587	-	900	900
山形県信用保証協会	25,080	510,226,576	474,586,713	35,639,862	24,380,282	0.1%	36,663	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	1,083,669	836,408	247,261	103,000	0.0%	120	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,352,911	1,774	1,351,137	126,525	3.4%	45,705	-	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,667,419	284,913	4,382,505	3,052,920	0.0%	301	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	58,510,630	39,453,476	19,057,154	2,502,323	0.4%	70,871	-	9,306	9,306
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	640,215	44,215	596,000	515,930	0.1%	635	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	355,634	4,024	351,609	349,291	0.5%	1,675	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	910	215,323	182	215,141	2,108	-	910	-	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	812,363	1,164	811,199	737,422	0.4%	2,982	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,198,934	67	1,198,868	1,198,718	0.3%	3,985	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	2,342,714	184,612	2,158,102	1,840,664	0.3%	6,713	-	5,726	5,726
合計	73,988	25,588,665,517	25,117,825,508	470,840,009	63,672,973		404,522	-	73,988	73,988

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	552,456	-	-	-	552,456	552,456
減債基金	6,877	-	-	-	6,877	6,877
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	109,662	-	-	-	109,662	109,662
地域振興基金	4,556	-	-	-	4,556	4,556
ふるさと応援基金	2,055,936	-	-	-	2,055,936	2,055,936
庁舎建設基金	279,782	-	-	-	279,782	279,782
人材育成及び起業支援基金	2,008	-	-	-	2,008	2,008
土地開発基金	149,920	-	107,615	-	257,535	149,920
森林環境譲与税基金	3,754	-	-	-	3,754	3,754
中小企業支援緊急対策基金	52,846	-	-	-	52,846	52,846
合計	3,244,210	-	107,615	-	3,351,825	3,244,210

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
河北福祉会	32,000	-	8,000	-	40,000
合計	32,000	-	8,000	-	40,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	11,160	368
固定資産税	45,620	1,505
軽自動車税	650	21
都市計画税	9,340	308
その他の未収金		
諸収入	17,788	907
小計	84,558	3,111
合計	84,558	3,111

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,151	71
固定資産税	5,929	196
軽自動車税	409	13
都市計画税	1,010	33
その他の未収金		
使用料・手数料	3,995	204
分担金・負担金	291	15
雑入	-	-
小計	13,785	532
合計	13,785	532

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,571,499	368,198	1,147,810	71,703	76,948	2,418,871	-	-	-	856,167
一般公共事業	350,494	20,487	336,043	-	258	233	-	-	-	13,960
公営住宅建設	36,178	1,880	20,678	-	-	15,500	-	-	-	-
災害復旧	88,521	9,257	88,521	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,094,072	190,421	632,889	-	19,300	232,730	-	-	-	209,154
一般単独事業	2,949,930	145,051	18,479	70,600	57,390	2,170,408	-	-	-	633,053
その他	52,303	1,103	51,200	1,103	-	-	-	-	-	-
【特別分】	3,747,014	360,116	2,137,080	1,159,577	99,064	98,667	-	-	-	252,624
臨時財政対策債	3,290,957	314,227	1,938,677	1,154,894	98,874	98,512	-	-	-	-
減税補てん債	20,991	7,307	20,991	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	435,066	38,582	177,412	4,684	190	155	-	-	-	252,624
合計	8,318,512	728,315	3,284,891	1,231,280	176,012	2,517,538	-	-	-	1,108,791

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,318,512	8,162,792	155,721	-	-	-	-	-	0.3%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,318,512	728,315	748,777	728,943	732,157	691,436	2,656,452	1,310,795	721,638	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,214	3,643	3,224	2,990	3,643
賞与等引当金	87,376	85,467	87,376	-	85,467
退職手当引当金	1,263,181	-	-	33,493	1,229,688
損失補償等引当金	150,365	-	-	20,863	129,502
合計	1,507,136	89,109	90,600	57,346	1,448,299

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業等負担金	山形県	26,951	土地改良事業等に対する負担金
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人 敬愛信の会ほか1法人	22,223	民間認定こども園整備に対する支援
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	社会福祉法人 みゆき福祉会	857	特別養護老人ホーム整備
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	970	土地改良事業等に対する補助金
	県事業負担金	山形県	2,000	県道整備に対する負担金
	計		53,001	
その他の補助金等	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	281,966	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	212,165	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	121,325	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	130,155	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	13,544	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	12,103	山形県消防補償等組合に対する負担金
	山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	11,478	山形県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	その他	0	734,285	
	計		1,517,021	
	合計		1,570,022	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,919,061
		地方交付税		2,730,972
		地方譲与税		69,457
		地方消費税交付金		434,414
		分担金及び負担金		68,951
		その他		1,570,774
		小計		6,793,629
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	52,795
			都道府県等支出金	-
			計	52,795
		経常的 補助金	国庫支出金	1,350,244
			都道府県等支出金	1,134,045
			計	2,484,289
		小計		2,537,084
	合計			9,330,713

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,259,615	2,484,289	246,742	5,302,521	1,226,063
有形固定資産等の増加	2,207,366	52,795	1,623,758	530,813	-
貸付金・基金等の増加	1,846,688	-	-	1,846,688	-
その他	-	-	-	-	-
合計	13,313,668	2,537,084	1,870,500	7,680,022	1,226,063

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	359,888
合計	359,888

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,576,724	固定負債	13,887,675
有形固定資産	34,902,730	地方債等	11,901,648
事業用資産	14,919,015	長期未払金	-
土地	4,602,688	退職手当引当金	1,250,666
立木竹	-	損失補償等引当金	129,502
建物	22,884,378	その他	605,859
建物減価償却累計額	△ 13,258,257	流動負債	1,347,792
工作物	2,087,294	1年内償還予定地方債等	1,130,083
工作物減価償却累計額	△ 1,399,694	未払金	57,803
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	21
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,027
航空機	-	預り金	60,035
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	15,235,467
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,606	固定資産等形成分	39,144,057
インフラ資産	19,468,072	余剰分(不足分)	△ 13,518,171
土地	1,503,035	他団体出資等分	-
建物	589,437		
建物減価償却累計額	△ 359,018		
工作物	50,808,129		
工作物減価償却累計額	△ 33,184,291		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110,780		
物品	1,488,634		
物品減価償却累計額	△ 972,990		
無形固定資産	8,272		
ソフトウェア	7,962		
その他	309		
投資その他の資産	3,665,722		
投資及び出資金	104,787		
有価証券	34,082		
出資金	70,705		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	138,917		
長期貸付金	32,000		
基金	3,394,143		
減債基金	-		
その他	3,394,143		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,125		
流動資産	2,284,629		
現金預金	1,618,962		
未収金	99,943		
短期貸付金	8,000		
基金	559,333		
財政調整基金	552,456		
減債基金	6,877		
棚卸資産	170		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,779		
繰延資産	-	純資産合計	25,625,885
資産合計	40,861,353	負債及び純資産合計	40,861,353

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,367,487
業務費用	7,110,208
人件費	1,401,752
職員給与費	1,094,414
賞与等引当金繰入額	92,027
退職手当引当金繰入額	447
その他	214,865
物件費等	5,493,944
物件費	3,311,681
維持補修費	483,206
減価償却費	1,698,928
その他	129
その他の業務費用	214,511
支払利息	95,117
徴収不能引当金繰入額	5,051
その他	114,344
移転費用	7,257,279
補助金等	6,089,075
社会保障給付	1,113,786
その他	54,417
経常収益	948,649
使用料及び手数料	724,039
その他	224,610
純経常行政コスト	13,418,837
臨時損失	139,005
災害復旧事業費	-
資産除売却損	139,005
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,863
資産売却益	-
その他	20,863
純行政コスト	13,536,980

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,547,079	38,269,463	△ 12,722,384	-
純行政コスト(△)	△ 13,536,980		△ 13,536,980	-
財源	13,606,637		13,606,637	-
税収等	8,455,294		8,455,294	-
国県等補助金	5,151,343		5,151,343	-
本年度差額	69,657		69,657	-
固定資産等の変動(内部変動)		868,005	△ 868,005	
有形固定資産等の増加		2,570,267	△ 2,570,267	
有形固定資産等の減少		△ 1,837,934	1,837,934	
貸付金・基金等の増加		1,925,244	△ 1,925,244	
貸付金・基金等の減少		△ 1,789,572	1,789,572	
資産評価差額	△ 8,820	△ 8,820		
無償所管換等	15,410	15,410		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,560	-	2,560	
本年度純資産変動額	78,806	874,594	△ 795,787	-
本年度末純資産残高	25,625,885	39,144,057	△ 13,518,171	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,637,860
業務費用支出	5,380,581
人件費支出	1,403,009
物件費等支出	3,768,609
支払利息支出	95,117
その他の支出	113,847
移転費用支出	7,257,279
補助金等支出	6,089,075
社会保障給付支出	1,113,786
その他の支出	54,417
業務収入	14,406,097
税収等収入	8,458,902
国県等補助金収入	4,996,378
使用料及び手数料収入	725,883
その他の収入	224,934
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,768,237
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,680,029
公共施設等整備費支出	2,572,711
基金積立金支出	1,924,760
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	182,559
その他の支出	—
投資活動収入	2,129,311
国県等補助金収入	147,958
基金取崩収入	1,762,354
貸付金元金回収収入	193,645
資産売却収入	—
その他の収入	25,354
投資活動収支	△ 2,550,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,126,364
地方債等償還支出	1,118,540
その他の支出	7,824
財務活動収入	2,110,800
地方債等発行収入	2,110,800
その他の収入	—
財務活動収支	984,436
本年度資金収支額	201,955
前年度末資金残高	1,360,319
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	1,562,274
前年度末歳計外現金残高	81,551
本年度歳計外現金増減額	△ 24,862
本年度末歳計外現金残高	56,689
本年度末現金預金残高	1,618,962

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	125,833 千円	74,167 千円	200,000 千円
河北町育英会	一千円	3,669 千円	33,025 千円	36,694 千円
計	一千円	129,502 千円	107,192 千円	236,694 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
国民健康保険特別会計	特別会計	－	－
農業集落排水事業特別会計	特別会計	－	－
公共下水道事業特別会計	特別会計	－	－
介護保険特別会計	特別会計	－	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	－	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,849,010	3,177,808	1,449,852	29,576,966	14,657,951	527,446	14,919,015
土地	4,602,688	-	-	4,602,688	-	-	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,854,913	3,107,702	78,237	22,884,378	13,258,257	469,953	9,626,121
工作物	2,019,794	67,500	-	2,087,294	1,399,694	57,492	687,600
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,371,615	2,606	1,371,615	2,606	-	-	2,606
インフラ資産	52,493,685	540,607	22,911	53,011,381	33,543,309	1,117,189	19,468,072
土地	1,492,293	11,962	1,220	1,503,035	-	-	1,503,035
建物	589,437	-	-	589,437	359,018	14,999	230,419
工作物	50,354,086	465,143	11,100	50,808,129	33,184,291	1,102,190	17,623,838
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,868	63,502	10,590	110,780	-	-	110,780
物品	1,332,379	186,299	30,045	1,488,634	972,990	50,093	515,644
合計	81,675,074	3,904,714	1,502,807	84,076,980	49,174,250	1,694,728	34,902,730

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	622,680	8,689,476	222,267	-	1,493,534	47,866	3,843,193	14,919,015
土地	198,612	3,137,452	96,007	-	394,178	20,272	756,167	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	421,400	5,078,379	125,129	-	971,633	4,919	3,024,662	9,626,121
工作物	920	472,787	1,131	-	127,723	22,674	62,365	687,600
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,748	858	-	-	-	-	-	2,606
インフラ資産	13,142,312	-	-	5,941,639	103,925	280,196	-	19,468,072
土地	1,503,035	-	-	-	-	-	-	1,503,035
建物	215,504	-	-	-	-	14,915	-	230,419
工作物	11,334,773	-	-	5,919,859	103,925	265,281	-	17,623,838
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,000	-	-	21,780	-	-	-	110,780
物品	256,590	123,051	1,752	2,100	47,873	60,957	23,320	515,644
合計	14,021,582	8,812,527	224,018	5,943,739	1,645,331	389,019	3,866,513	34,902,730

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,460	171	1,169	50	373	796	1,169
東北電力株式会社	572	1,412	407	500	284	124	407
合計	8,032	1,583	1,576	550	657	920	1,576

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	143,088	77,580	65,508	50,000	25.0%	16,377	-	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	168,542	111,963	56,580	10,000	100.0%	56,580	-	10,000
河北町土地開発公社	5,000	354,858	200,000	154,858	5,000	100.0%	154,858	-	5,000
合計	27,500	666,488	389,543	276,945	65,000		227,814	-	27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.1%	11,346	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,449,720	1,616,855	2,832,865	1,682,880	0.4%	11,954	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,611,427	74,002	1,537,425	480,000	0.5%	7,687	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	137,264,281	128,704,185	8,560,096	4,121,910	0.1%	8,224	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	470,347	151,747	318,600	101,936	1.0%	3,125	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	5,637,483	1,002,083	4,635,400	4,635,400	0.0%	300	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	835,280	360,390	474,890	318,357	0.2%	1,044	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	629,886	295,882	334,004	310,209	0.1%	485	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,832,262	317,460	7,514,801	26,000	1.9%	144,515	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	37,693	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	900	3,536,662	1,959,327	1,577,335	187,098	0.5%	7,587	-	900	900
山形県信用保証協会	25,080	510,226,576	474,586,713	35,639,862	24,380,282	0.1%	36,663	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	1,083,669	836,408	247,261	103,000	0.0%	120	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,352,911	1,774	1,351,137	126,525	3.4%	45,705	-	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,667,419	284,913	4,382,505	3,052,920	0.0%	301	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	58,510,630	39,453,476	19,057,154	2,502,323	0.4%	70,871	-	9,306	9,306
公益財団法人山形県建設技術センター	1,723	3,157,042	866,162	2,290,880	62,940	2.7%	62,713	-	1,723	1,723
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	640,215	44,215	596,000	515,930	0.1%	635	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	355,634	4,024	351,609	349,291	0.5%	1,675	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	910	215,323	182	215,141	2,108	-	910	-	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	812,363	1,164	811,199	737,422	0.4%	2,982	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,198,934	67	1,198,868	1,198,718	0.3%	3,985	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	2,342,714	184,612	2,158,102	1,840,664	0.3%	6,713	-	5,726	5,726
合計	75,711	25,591,822,559	25,118,691,670	473,130,889	63,735,913		467,236	-	75,711	75,711

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	552,456	-	-	-	552,456	552,456
減債基金	6,877	-	-	-	6,877	6,877
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	109,662	-	-	-	109,662	109,662
地域振興基金	4,556	-	-	-	4,556	4,556
ふるさと応援基金	2,055,936	-	-	-	2,055,936	2,055,936
庁舎建設基金	279,782	-	-	-	279,782	279,782
人材育成及び起業支援基金	2,008	-	-	-	2,008	2,008
土地開発基金	149,920	-	107,615	-	257,535	149,920
森林環境譲与税基金	3,754	-	-	-	3,754	3,754
中小企業支援緊急対策基金	52,846	-	-	-	52,846	52,846
介護給付費準備基金	153,197	-	-	-	153,197	153,197
国民健康保険給付基金	448,453	-	-	-	448,453	448,453
合計	3,845,860	-	107,615	-	3,953,475	3,845,860

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
河北福祉会	32,000	-	8,000	-	40,000
合計	32,000	-	8,000	-	40,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	11,160	368
固定資産税	45,620	1,505
軽自動車税	650	21
都市計画税	9,340	308
保険料(税)	45,530	952
その他の未収金		
使用料・手数料	573	7
分担金・負担金	4,227	55
諸収入	21,817	907
小計	138,917	4,125
合計	138,917	4,125

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,151	71
固定資産税	5,929	196
軽自動車税	409	13
都市計画税	1,010	33
保険料(税)	7,865	179
その他の未収金		
使用料・手数料	82,085	1,269
分担金・負担金	493	17
諸収入	-	-
小計	99,943	1,779
合計	99,943	1,779

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,284,718	769,967	4,247,396	1,281,304	129,356	2,770,495	-	-	-	856,167
一般公共事業	350,494	20,487	336,043	-	258	233	-	-	-	13,960
公営住宅建設	36,178	1,880	20,678	-	-	15,500	-	-	-	-
災害復旧	88,521	9,257	88,521	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,094,072	190,421	632,889	-	19,300	232,730	-	-	-	209,154
一般単独事業	2,949,930	145,051	18,479	70,600	57,390	2,170,408	-	-	-	633,053
その他	4,765,522	402,871	3,150,786	1,210,704	52,408	351,624	-	-	-	-
【特別分】	3,747,014	360,116	2,137,080	1,159,577	99,064	98,667	-	-	-	252,624
臨時財政対策債	3,290,957	314,227	1,938,677	1,154,894	98,874	98,512	-	-	-	-
減税補てん債	20,991	7,307	20,991	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	435,066	38,582	177,412	4,684	190	155	-	-	-	252,624
合計	13,031,732	1,130,083	6,384,477	2,440,881	327,484	2,869,162	-	-	-	1,108,791

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,031,732	10,572,478	1,080,902	1,010,964	142,603	97,098	3,617	124,069	

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,031,732	1,130,083	1,125,586	1,080,799	1,064,602	1,005,106	3,885,067	2,060,662	1,226,115	453,712

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,594	5,051	4,273	3,469	5,903
賞与等引当金	93,730	92,027	93,730	-	92,027
退職手当引当金	1,283,712	447	-	33,493	1,250,666
損失補償等引当金	150,365	-	-	20,863	129,502
合計	1,536,402	97,524	98,003	57,825	1,478,098

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業等負担金	山形県	26,951	土地改良事業等に対する負担金
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人 敬愛信の会ほか1法人	22,223	民間認定こども園整備に対する支援
	最上川流域下水道(村山処理区)事業負担金	山形県	21,848	汚泥処理設備改修等の県事業に対する負担金
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	社会福祉法人 みゆき福祉会	857	特別養護老人ホーム整備
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	970	土地改良事業等に対する補助金
	県事業負担金	山形県	2,000	県道整備に対する負担金
	計		74,849	
その他の補助金等	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	28,966	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	21,265	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	121,325	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	130,155	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	最上川流域下水道維持管理費市町負担金	山形県	13,544	村山浄化センター、中継ポンプ場及び幹線管渠の維持管理に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	12,103	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	12,103	山形県消防補償等組合に対する負担金
	山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	11,478	山形県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	その他		5,689,349	
	計		6,040,288	
単純合計			6,115,137	
相殺消去			26,061	
合計			6,089,075	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,919,061
		地方交付税		2,730,972
		地方譲与税		69,457
		地方消費税交付金		434,414
		分担金及び負担金		68,951
		その他		1,570,774
		小計		6,793,629
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	52,795
			都道府県等支出金	-
			計	52,795
		経常的 補助金	国庫支出金	1,350,244
			都道府県等支出金	1,134,045
			計	2,484,289
		小計		2,537,084
	合計			9,330,713
特別会計	税収等	国民健康保険特別会計		456,305
		農業集落用排水事業特別会計		18,178
		公共下水道事業特別会計		336,510
		介護保険特別会計		1,428,442
		後期高齢者医療特別会計		249,128
		水道事業会計		18,323
		小計		2,506,885
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	102,170
			都道府県等支出金	-
			計	102,170
		経常的 補助金	国庫支出金	680,472
			都道府県等支出金	1,831,617
			計	2,512,090
		小計		2,614,259
	合計			5,121,145
単純合計	税収等			9,300,515
	国県等補助金			5,151,343
相殺消去	税収等			845,221
	国県等補助金			-
合計	税収等			8,455,294
	国県等補助金			5,151,343
	合計			13,606,637

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,536,980	5,003,385	345,042	6,310,344	1,878,208
有形固定資産等の増加	2,570,267	147,958	1,765,758	656,551	-
貸付金・基金等の増加	1,925,244	-	-	1,925,158	86
その他	-	-	-	-	-
合計	18,032,490	5,151,343	2,110,800	8,892,053	1,878,294

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,562,274
合計	1,562,274

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,942,045	固定負債	14,464,330
有形固定資産	35,961,967	地方債等	12,405,335
事業用資産	15,482,438	長期未払金	-
土地	4,709,092	退職手当引当金	1,430,468
立木竹	-	損失補償等引当金	3,669
建物	23,960,808	その他	624,859
建物減価償却累計額	△ 14,030,690	流動負債	1,686,994
工作物	2,801,949	1年内償還予定地方債等	1,397,008
工作物減価償却累計額	△ 1,962,819	未払金	98,327
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,645
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,565
航空機	-	預り金	62,625
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	16,151,324
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,097	固定資産等形成分	40,533,927
インフラ資産	19,492,663	余剰分(不足分)	△ 13,780,523
土地	1,524,693	他団体出資等分	-
建物	590,191		
建物減価償却累計額	△ 359,772		
工作物	50,825,684		
工作物減価償却累計額	△ 33,198,914		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110,780		
物品	3,664,147		
物品減価償却累計額	△ 2,677,280		
無形固定資産	9,324		
ソフトウェア	8,960		
その他	364		
投資その他の資産	3,970,753		
投資及び出資金	78,322		
有価証券	12,617		
出資金	65,705		
その他	-		
長期延滞債権	138,918		
長期貸付金	32,000		
基金	3,725,567		
減債基金	1,316		
その他	3,724,250		
その他	71		
徴収不能引当金	△ 4,125		
流動資産	2,957,407		
現金預金	1,941,339		
未収金	107,070		
短期貸付金	8,000		
基金	583,882		
財政調整基金	577,006		
減債基金	6,877		
棚卸資産	318,824		
その他	71		
徴収不能引当金	△ 1,780		
繰延資産	5,276	純資産合計	26,753,404
資産合計	42,904,728	負債及び純資産合計	42,904,728

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,132,061
業務費用	8,091,977
人件費	1,961,716
職員給与費	1,424,306
賞与等引当金繰入額	110,565
退職手当引当金繰入額	116,371
その他	310,475
物件費等	5,811,423
物件費	3,372,579
維持補修費	490,626
減価償却費	1,803,966
その他	144,252
その他の業務費用	318,837
支払利息	96,195
徴収不能引当金繰入額	5,052
その他	217,591
移転費用	9,040,084
補助金等	7,853,515
社会保障給付	1,113,793
その他	72,777
経常収益	1,244,031
使用料及び手数料	834,426
その他	409,605
純経常行政コスト	15,888,030
臨時損失	139,037
災害復旧事業費	—
資産除売却損	139,037
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4,113
資産売却益	1,070
その他	3,043
純行政コスト	16,022,954

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,689,872	39,523,588	△ 12,833,716	-
純行政コスト(△)	△ 16,022,954		△ 16,022,954	-
財源	16,058,546		16,058,546	-
税収等	9,665,361		9,665,361	-
国県等補助金	6,393,185		6,393,185	-
本年度差額	35,592		35,592	-
固定資産等の変動(内部変動)		998,872	△ 998,872	
有形固定資産等の増加		2,777,633	△ 2,777,633	
有形固定資産等の減少		△ 1,943,191	1,943,191	
貸付金・基金等の増加		2,010,090	△ 2,010,090	
貸付金・基金等の減少		△ 1,845,659	1,845,659	
資産評価差額	△ 8,820	△ 8,820		
無償所管換等	15,410	15,410		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	16,457	5,069	11,387	-
その他	4,894	△ 192	5,086	
本年度純資産変動額	63,531	1,010,339	△ 946,807	-
本年度末純資産残高	26,753,404	40,533,927	△ 13,780,523	-

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,281,427
業務費用支出	6,241,365
人件費支出	1,968,528
物件費等支出	3,950,766
支払利息支出	96,195
その他の支出	225,876
移転費用支出	9,040,062
補助金等支出	7,853,493
社会保障給付支出	1,113,793
その他の支出	72,777
業務収入	17,190,112
税収等収入	9,668,969
国県等補助金収入	6,235,129
使用料及び手数料収入	836,273
その他の収入	449,741
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,908,685
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,009,000
公共施設等整備費支出	2,780,077
基金積立金支出	2,046,352
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	182,559
その他の支出	12
投資活動収入	2,192,358
国県等補助金収入	151,049
基金取崩収入	1,818,264
貸付金元金回収収入	193,645
資産売却収入	1,070
その他の収入	28,330
投資活動収支	△ 2,816,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,388,434
地方債等償還支出	1,380,610
その他の支出	7,824
財務活動収入	2,521,264
地方債等発行収入	2,521,264
その他の収入	—
財務活動収支	1,132,830
本年度資金収支額	224,873
前年度末資金残高	1,645,727
比例連結割合変更に伴う差額	12,669
本年度末資金残高	1,883,270
前年度末歳計外現金残高	82,859
本年度歳計外現金増減額	△ 24,790
本年度末歳計外現金残高	58,069
本年度末現金預金残高	1,941,339

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1 年以内のリース取引及びリース料総額が300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町育英会	一千円	3,669 千円	33,025 千円	36,694 千円
計	一千円	3,669 千円	33,025 千円	36,694 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.16%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.2576%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
東根市外二市一町共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.79%
西村山広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.21%
河北町ほか2市広域斎場事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.2%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.90%
河北町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社河北スポーツセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
株式会社河北町べに花の里振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,811,324	3,189,086	1,524,463	31,475,947	15,993,509	574,265	15,482,438
土地	4,708,989	483	380	4,709,092	-	-	4,709,092
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,922,648	3,116,397	78,237	23,960,808	14,030,690	495,388	9,930,119
工作物	2,737,551	68,109	3,711	2,801,949	1,962,819	78,878	839,130
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,442,135	4,097	1,442,135	4,097	-	-	4,097
インフラ資産	52,532,032	542,227	22,911	53,051,348	33,558,686	1,117,483	19,492,663
土地	1,513,074	12,840	1,220	1,524,693	-	-	1,524,693
建物	590,161	31	-	590,191	359,772	14,999	230,419
工作物	50,370,930	465,855	11,100	50,825,684	33,198,914	1,102,483	17,626,770
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,868	63,502	10,590	110,780	-	-	110,780
物品	3,308,074	447,373	91,300	3,664,147	2,677,280	106,931	986,867
合計	85,651,430	4,178,687	1,638,675	88,191,442	52,229,475	1,798,679	35,961,967